

令和4年度  
日野町社会福祉協議会  
収支決算書

社会福祉法人  
日野町社会福祉協議会

# 令和4年度決算関係書類

## I. 計算書類

### 1. 法人全体で作成する計算書類

(1) 法人単位資金収支計算書 (第一号第一様式) .....	1
(2) 法人単位事業活動計算書 (第二号第一様式) .....	2
(3) 法人単位貸借対照表 (第三号第一様式) .....	3
(4) 計算書類に対する注記 (法人全体用) .....	4～5

### 2. 事業区分で作成する計算書類

(1) 社会福祉事業区分資金収支内訳表 (第一号第三様式) .....	6～7
(2) 社会福祉事業区分事業活動内訳表 (第二号第三様式) .....	8～9
(3) 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表 (第三号第三様式) .....	10～11

### 3. 拠点区分ごとに作成する計算書類

#### (1) 総務・地域福祉拠点区分

①拠点区分資金収支計算書 (第一号第四様式) .....	12～14
②拠点区分事業活動計算書 (第二号第四様式) .....	15～17
③拠点区分貸借対照表 (第三号第四様式) .....	18
④計算書類に対する注記 (拠点区分用) .....	19～20

#### (2) ひだまり事業所拠点区分

①拠点区分資金収支計算書 (第一号第四様式) .....	21～22
②拠点区分事業活動計算書 (第二号第四様式) .....	23～24
③拠点区分貸借対照表 (第三号第四様式) .....	25
④計算書類に対する注記 (拠点区分用) .....	26～27

## 法人単位資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	収入					
	会費収入	3,733,000	3,734,341	△1,341		
	寄附金収入	25,357,000	25,358,824	△1,824		
	経常経費補助金収入	56,512,000	55,989,210	522,790		
	受託金収入	20,230,000	19,915,726	314,274		
	貸付事業収入	30,000		30,000		
	事業収入	410,000	419,339	△9,339		
	介護保険事業収入	69,868,000	68,794,484	1,073,516		
	障害福祉サービス等事業収入	8,697,000	8,365,936	331,064		
	受取利息配当金収入	10,000	4,247	5,753		
その他の収入	661,000	1,182,921	△521,921			
	事業活動収入計(1)	185,508,000	183,765,028	1,742,972		
事業活動による支出	支出					
	人件費支出	119,797,000	118,115,998	1,681,002		
	事業費支出	7,401,000	6,299,484	1,101,516		
	事務費支出	14,386,000	12,998,813	1,387,187		
	分担金支出	202,000	202,000	0		
	助成金支出	11,138,000	10,636,510	501,490		
	その他の支出	68,000	67,680	320		
	事業活動支出計(2)	152,992,000	148,320,485	4,671,515		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,516,000	35,444,543	△2,928,543		
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等補助金収入	589,000	588,430	570		
		施設整備等収入計(4)	589,000	588,430	570	
	支出					
	固定資産取得支出	7,556,000	7,447,688	108,312		
	施設整備等支出計(5)	7,556,000	7,447,688	108,312		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,967,000	△6,859,258	△107,742		
その他の活動による収入	収入					
	積立資産取崩収入	10,557,000	10,655,445	△98,445		
		その他の活動収入計(7)	10,557,000	10,655,445	△98,445	
	支出					
	積立資産支出	2,078,000	2,077,243	757		
	その他の活動による支出	3,067,000	3,065,380	1,620		
	その他の活動支出計(8)	5,145,000	5,142,623	2,377		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,412,000	5,512,822	△100,822		
	予備費支出(10)	1,000,000	—	738,000		
		△262,000				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	30,223,000	34,098,107	△3,875,107		
	前期末支払資金残高(12)	56,660,000	56,660,972	△972		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	86,883,000	90,759,079	△3,876,079		

法人単位事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,734,341	3,735,310	△ 969
	寄附金収益	25,358,824	552,229	24,806,595
	経常経費補助金収益	55,989,210	55,151,463	837,747
	受託金収益	19,915,726	15,691,680	4,224,046
	事業収益	419,339	398,181	21,158
	介護保険事業収益	68,794,484	63,856,573	4,937,911
	障害福祉サービス等事業収益	8,365,936	8,026,834	339,102
	サービス活動収益計(1)	182,577,860	147,412,270	35,165,590
	費用			
人件費	116,049,475	114,492,293	1,557,182	
事業費	6,299,484	11,058,300	△ 4,758,816	
事務費	13,106,906	7,206,846	5,900,060	
分担金費用	202,000	224,000	△ 22,000	
助成金費用	10,636,510	10,173,307	463,203	
減価償却費	3,063,503	1,957,549	1,105,954	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 467,771	△ 189,577	△ 278,194	
サービス活動費用計(2)	148,890,107	144,922,718	3,967,389	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	33,687,753	2,489,552	31,198,201	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,247	4,619	△ 372
	その他のサービス活動外収益	1,182,921	522,598	660,323
	サービス活動外収益計(4)	1,187,168	527,217	659,951
	費用			
その他のサービス活動外費用	67,680	57,600	10,080	
サービス活動外費用計(5)	67,680	57,600	10,080	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,119,488	469,617	649,871	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	34,807,241	2,959,169	31,848,072	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	588,430	1,000,000	△ 411,570
	特別収益計(8)	588,430	1,000,000	△ 411,570
	費用			
	固定資産売却損・処分損	30	618,590	△ 618,560
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 17,813	17,813
国庫補助金等特別積立金積立額	588,430	1,000,000	△ 411,570	
特別費用計(9)	588,460	1,600,777	△ 1,012,317	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 30	△ 600,777	600,747	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	34,807,211	2,358,392	32,448,819	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	57,713,760	53,971,742	3,742,018
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	92,520,971	56,330,134	36,190,837
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)	6,351,132	1,383,626	4,967,506
	その他の積立金積立額(17)	1,952,263		1,952,263
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	96,919,840	57,713,760	39,206,080

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部					
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	98,217,312	66,922,099	31,295,213	流動負債	12,653,233	16,039,127	△3,385,894
現金預金	78,375,631	48,855,593	29,520,038	事業未払金	3,000,066	6,904,242	△3,904,176
事業未収金	16,402,871	15,963,166	439,705	その他の未払金	2,779,220	2,012,030	767,190
未収補助金	2,177,000	1,083,000	1,094,000	未返還金	24,000	10,000	14,000
前払金	1,259,360	1,020,340	239,020	預り金	209,501	4,480	205,021
仮払金	2,450		2,450	職員預り金	1,445,446	1,330,375	115,071
				賞与引当金	5,195,000	5,778,000	△583,000
固定資産	210,199,876	211,436,636	△1,236,760	固定負債	35,147,677	36,631,200	△1,483,523
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	35,147,677	36,631,200	△1,483,523
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	47,800,910	52,670,327	△4,869,417
その他の固定資産	209,199,876	210,436,636	△1,236,760	純資産の部			
構築物	151,380	214,020	△62,640	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	4,394,433	1,605,010	2,789,423	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	7,133,744	5,340,719	1,793,025	基金			
権利	2,292,776	2,677,633	△384,857	国庫補助金等特別積立金			
ソフトウェア	226,894	10	226,884	その他の積立金	1,744,663	1,624,004	120,659
長期貸付金	30,000	30,000	0	運営基金積立金	160,951,775	165,350,644	△4,398,869
退職手当積立基金預け金	23,565,480	21,310,800	2,254,680	人件費積立金	13,519,200	13,519,200	0
退職給付引当資産	9,715,997	13,895,330	△4,179,333	施設整備積立金	12,346,036	10,767,393	1,578,643
運営基金積立資産	13,519,200	13,519,200	0	備品等購入積立金	46,716,450	46,716,450	0
人件費積立資産	12,346,036	10,767,393	1,578,643	介護予防事業積立金	22,370,089	28,347,601	△5,977,512
施設整備積立資産	46,716,450	46,716,450	0	次期繰越活動増減差額	66,000,000	66,000,000	0
備品等購入積立資産	22,370,089	28,347,601	△5,977,512	(うち当期活動増減差額)	96,919,840	57,713,760	39,206,080
介護予防事業積立資産	66,000,000	66,000,000	0		34,807,211	2,358,392	32,448,819
長期前払費用	702,607		702,607				
その他の固定資産	34,790	12,470	22,320	純資産の部合計	260,616,278	225,688,408	34,927,870
資産の部合計	308,417,188	278,358,735	30,058,453	負債及び純資産の部合計	308,417,188	278,358,735	30,058,453

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

平成19年3月31日以前取得分については、旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降取得分については、定額法によっている。

## ②無形固定資産

残存価額をゼロとして定額法によっている。

## ③リース資産

1件あたりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース

取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

## (2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金の要支給額相当額を計上している。

②賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(3) 総務・地域福祉拠点区分では、全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金、ひだまり事業所拠点区分では、福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しており、加入する制度が違うことから、退職金の差額を支給するため、独自に積立を行っている。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ①総務・地域福祉拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営事業サービス区分」

「地域福祉事業サービス区分」

「ボランティアセンター事業サービス区分」

「その他委託事業サービス区分」

「生活福祉資金貸付事業サービス区分」

「善意銀行運営事業サービス区分」

「勤労福祉会館管理委託事業サービス区分」

「共同募金配分金事業サービス区分」

## ②ひだまり事業所拠点区分(社会福祉事業)

「訪問介護事業サービス区分」

「居宅介護支援事業サービス区分」

「通所介護事業サービス区分」

「障害者居宅事業サービス区分」

「障害者同行援護事業サービス区分」

「その他の事業サービス区分」(生活管理指導員派遣事業、福祉輸送事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	626,400	475,020	151,380
車輛運搬具	19,074,688	14,680,255	4,394,433
器具及び備品	13,972,700	6,838,956	7,133,744
権利	313,500	49,742	263,758
小計	33,987,288	22,043,973	11,943,315
合計	33,987,288	22,043,973	11,943,315

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,402,871	0	16,402,871
未収補助金	2,177,000	0	2,177,000
前払金	1,259,360	0	1,259,360
長期貸付金	30,000	0	30,000
合計	19,869,231	0	19,869,231

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入					
会費収入	3,734,341		3,734,341		3,734,341
寄附金収入	25,358,824		25,358,824		25,358,824
経常経費補助金収入	55,989,210		55,989,210		55,989,210
受託金収入	19,915,726		19,915,726		19,915,726
事業収入	417,339	2,000	419,339		419,339
介護保険事業収入		68,794,484	68,794,484		68,794,484
障害福祉サービス等事業収入		8,365,936	8,365,936		8,365,936
受取利息配当金収入	734	3,513	4,247		4,247
その他の収入	658,480	524,441	1,182,921		1,182,921
事業活動収入計(1)	106,074,654	77,690,374	183,765,028		183,765,028
支出					
人件費支出	52,976,289	65,139,709	118,115,998		118,115,998
事業費支出	3,103,474	3,196,010	6,299,484		6,299,484
事務費支出	8,435,389	4,563,424	12,998,813		12,998,813
分担金支出	202,000		202,000		202,000
助成金支出	10,636,510		10,636,510		10,636,510
その他の支出	67,680		67,680		67,680
事業活動支出計(2)	75,421,342	72,899,143	148,320,485		148,320,485
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,653,312	4,791,231	35,444,543		35,444,543
施設整備等補助金収入		588,430	588,430		588,430
収入					
施設整備等収入計(4)	0	588,430	588,430		588,430
支出					
固定資産取得支出	1,922,176	5,525,512	7,447,688		7,447,688
施設整備等支出計(5)	1,922,176	5,525,512	7,447,688		7,447,688
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,922,176	△4,937,082	△6,859,258		△6,859,258
積立資産取崩収入		10,655,445	10,655,445		10,655,445
拠点区分間繰入金収入	72,000		72,000	△72,000	0
収入					
その他の活動収入計(7)	72,000	10,655,445	10,727,445	△72,000	10,655,445



社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
積立資産支出		2,077,243	2,077,243		2,077,243
拠点区分間繰入金支出		72,000	72,000	△72,000	0
その他の活動による支出	2,006,040	1,059,340	3,065,380		3,065,380
支出					
その他の活動による収支					
その他の活動支出計(8)	2,006,040	3,208,583	5,214,623	△72,000	5,142,623
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,934,040	7,446,862	5,512,822	0	5,512,822
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	26,797,096	7,301,011	34,098,107	0	34,098,107
前期末支払資金残高(11)	23,072,761	33,588,211	56,660,972		56,660,972
当期末支払資金残高(10)+(11)	49,869,857	40,889,222	90,759,079	0	90,759,079

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
収益					
サービス活動増減の部					
会費収益	3,734,341		3,734,341		3,734,341
寄附金収益	25,358,824		25,358,824		25,358,824
経常経費補助金収益	55,989,210		55,989,210		55,989,210
受託金収益	19,915,726		19,915,726		19,915,726
事業収益	417,339	2,000	419,339		419,339
介護保険事業収益		68,794,484	68,794,484		68,794,484
障害福祉サービス等事業収益		8,365,936	8,365,936		8,365,936
サービス活動増減の部	105,415,440	77,162,420	182,577,860		182,577,860
費用					
サービス活動増減の部					
人件費	55,318,419	60,731,056	116,049,475		116,049,475
事業費	3,103,474	3,196,010	6,299,484		6,299,484
事務費	8,435,389	4,671,517	13,106,906		13,106,906
分担金費用	202,000		202,000		202,000
助成金費用	10,636,510		10,636,510		10,636,510
減価償却費	1,606,549	1,456,954	3,063,503		3,063,503
国庫補助金等特別積立金取崩額	△418,736	△49,035	△467,771		△467,771
サービス活動増減の部	78,883,605	70,006,502	148,890,107		148,890,107
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	26,531,835	7,155,918	33,687,753		33,687,753
受取利息配当金収益	734	3,513	4,247		4,247
その他のサービス活動外収益	658,480	524,441	1,182,921		1,182,921
サービス活動外増減の部					
サービス活動外費用					
サービス活動外収益計(4)	659,214	527,954	1,187,168		1,187,168
その他のサービス活動外費用	67,680		67,680		67,680
サービス活動外増減の部	67,680		67,680		67,680
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	591,534	527,954	1,119,488		1,119,488
経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,123,369	7,683,872	34,807,241		34,807,241
特別増減の部					
施設整備等補助金収益		588,430	588,430		588,430
拠点区分間繰入金収益	72,000		72,000	△72,000	0
特別増減の部					
特別収益計(8)	72,000	588,430	660,430	△72,000	588,430

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
特別増減の部					
固定資産売却損・処分損	2	28	30		30
国庫補助金等特別積立金積立額		588,430	588,430		588,430
拠点区分間繰入金費用		72,000	72,000	△72,000	0
特別費用計(9)	2	660,458	660,460	△72,000	588,460
特別増減差額(10)=(8)-(9)	71,998	△72,028	△30	0	△30
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	27,195,367	7,611,844	34,807,211	0	34,807,211
前期繰越活動増減差額(12)	23,270,892	34,442,868	57,713,760		57,713,760
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,466,259	42,054,712	92,520,971	0	92,520,971
繰越活動増減差額の部					
基本金取崩額(14)					
基金取崩額計(15)					
その他の積立金取崩額(16)		6,351,132	6,351,132		6,351,132
その他の積立金積立額(17)		1,952,263	1,952,263		1,952,263
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	50,466,259	46,453,581	96,919,840	0	96,919,840

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
<b>流動資産</b>					
現金預金	52,764,403	45,452,909	98,217,312		98,217,312
事業未収金	45,046,650	33,328,981	78,375,631		78,375,631
未収補助金	4,957,046	11,445,825	16,402,871		16,402,871
前払金	2,177,000		2,177,000		2,177,000
仮払金	581,257	678,103	1,259,360		1,259,360
	2,450	0	2,450		2,450
<b>固定資産</b>					
基本財産	43,640,510	166,559,366	210,199,876		210,199,876
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	1,000,000		1,000,000		1,000,000
	42,640,510	166,559,366	209,199,876		209,199,876
<b>構築物</b>					
車輛運搬具	2,437,431	151,380	151,380		151,380
器具及び備品	4,059,939	1,957,002	4,394,433		4,394,433
権利		3,073,805	7,133,744		7,133,744
ソフトウェア		2,292,776	2,292,776		2,292,776
長期貸付金	30,000	226,894	226,894		226,894
退職手当積立基金預け金	22,572,840	992,640	23,565,480		23,565,480
退職給付引当資産		9,715,997	9,715,997		9,715,997
運営基金積立資産	13,519,200		13,519,200		13,519,200
人件費積立資産		12,346,036	12,346,036		12,346,036
施設整備積立資産		46,716,450	46,716,450		46,716,450
備品等購入積立資産		22,370,089	22,370,089		22,370,089
介護予防事業積立資産		66,000,000	66,000,000		66,000,000
長期前払費用		702,607	702,607		702,607
その他の固定資産	21,100	13,690	34,790		34,790
<b>資産の部合計</b>	<b>96,404,913</b>	<b>212,012,275</b>	<b>308,417,188</b>		<b>308,417,188</b>
<b>流動負債</b>					
事業未払金	5,694,546	6,958,687	12,653,233		12,653,233
その他の未払金	1,532,146	1,467,920	3,000,066		3,000,066
未返還金	465,010	2,314,210	2,779,220		2,779,220
預り金	24,000		24,000		24,000
職員預り金	209,501		209,501		209,501
賞与引当金	663,889	781,557	1,445,446		1,445,446
固定負債	2,800,000	2,395,000	5,195,000		5,195,000
	24,519,640	10,628,037	35,147,677		35,147,677

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
退職給付引当金	24,519,640	10,628,037	35,147,677		35,147,677
負債の部合計	30,214,186	17,586,724	47,800,910		47,800,910
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
第1号基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
基金					
国庫補助金等特別積立金	1,205,268	539,395	1,744,663		1,744,663
その他の積立金	13,519,200	147,432,575	160,951,775		160,951,775
運営基金積立金	13,519,200		13,519,200		13,519,200
人件費積立金		12,346,036	12,346,036		12,346,036
施設整備積立金		46,716,450	46,716,450		46,716,450
備品等購入積立金		22,370,089	22,370,089		22,370,089
介護予防事業積立金		66,000,000	66,000,000		66,000,000
次期繰越活動増減差額	50,466,259	46,453,581	96,919,840	0	96,919,840
(うち当期活動増減差額)	27,195,367	7,611,844	34,807,211	0	34,807,211
純資産の部合計	66,190,727	194,425,551	260,616,278	0	260,616,278
負債及び純資産の部合計	96,404,913	212,012,275	308,417,188	0	308,417,188

## 総務・地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	3,733,000	3,734,341	△1,341	
	個人会費収入	3,112,000	3,112,511	△511	
	賛助会費収入	621,000	621,830	△830	
	寄附金収入	25,357,000	25,358,824	△1,824	
	經常経費寄附金収入	25,357,000	25,358,824	△1,824	
	經常経費補助金収入	56,512,000	55,989,210	522,790	
	町補助金収入	52,001,000	51,477,000	524,000	
	社協運営管理費等補助金収入	43,712,000	43,322,000	390,000	
	社会福祉事業費補助金収入	8,289,000	8,155,000	134,000	
	県社協補助金収入	2,698,000	2,698,800	△800	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	2,698,000	2,698,800	△800	
	共同募金配分金収入	1,813,000	1,813,410	△410	
	一般募金配分金収入	1,813,000	1,813,410	△410	
	受託金収入	20,230,000	19,915,726	314,274	
	都道府県受託金収入	3,499,000	3,499,000	0	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	3,499,000	3,499,000	0	
	市区町村受託金収入	9,632,000	9,317,626	314,374	
	金曜サロン受託金収入	758,000	758,815	△815	
	介護予防事業受託金収入	5,541,000	5,236,024	304,976	
	家族介護者交流事業受託金収入	310,000	299,787	10,213	
	勤労福祉会館管理受託金収入	3,023,000	3,023,000	0	
	都道府県社協受託金収入	7,099,000	7,099,100	△100	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	7,099,000	7,099,100	△100	
	貸付事業収入	30,000		30,000	
	償還金収入	30,000		30,000	
	事業収入	408,000	417,339	△9,339	
	参加費収入	11,000	9,000	2,000	
	利用料収入	319,000	327,579	△8,579	
	賃貸料収入	78,000	80,760	△2,760	
	受取利息配当金収入	5,000	734	4,266	
その他の収入	570,000	658,480	△88,480		
利用者等外給食費収入	67,000	68,400	△1,400		
雑収入	503,000	590,080	△87,080		
雑収入	503,000	590,080	△87,080		
事業活動収入計(1)	106,845,000	106,074,654	770,346		
支出	人件費支出	53,927,000	52,976,289	950,711	
	役員報酬支出	1,212,000	1,064,000	148,000	
	職員給料支出	32,411,000	32,367,192	43,808	
	職員賞与支出	9,707,000	9,706,969	31	
	非常勤職員給与支出	3,577,000	2,821,424	755,576	
	法定福利費支出	7,020,000	7,016,704	3,296	
	事業費支出	3,913,000	3,103,474	809,526	
	給食費支出	122,000	113,029	8,971	
	保健衛生費支出	6,000	5,500	500	
	教養娯楽費支出	48,000	34,929	13,071	
	水道光熱費支出	1,029,000	1,013,157	15,843	
	燃料費支出	40,000	7,595	32,405	
	消耗器具備品費支出	1,304,000	806,995	497,005	
	保険料支出	407,000	406,510	490	
	賃借料支出	309,000	299,316	9,684	
	車輛費支出	398,000	175,158	222,842	
	雑支出	250,000	241,285	8,715	
	事務費支出	9,435,000	8,435,389	999,611	
	福利厚生費支出	248,000	238,500	9,500	
	旅費交通費支出	299,000	271,070	27,930	
研修研究費支出	43,000	23,500	19,500		

総務・地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事務消耗品費支出	66,000	25,080	40,920	
	印刷製本費支出	287,000	225,928	61,072	
	燃料費支出	23,000		23,000	
	修繕費支出	384,000	332,530	51,470	
	通信運搬費支出	705,000	521,387	183,613	
	会議費支出	17,000	6,159	10,841	
	広報費支出	682,000	678,935	3,065	
	業務委託費支出	2,439,000	2,089,779	349,221	
	業務委託費支出	2,439,000	2,089,779	349,221	
	手数料支出	510,000	488,154	21,846	
	保険料支出	214,000	213,476	524	
	賃借料支出	441,000	335,712	105,288	
	租税公課支出	6,000	200	5,800	
	保守料支出	260,000	259,820	180	
	渉外費支出	40,000	8,500	31,500	
	諸会費支出	175,000	169,400	5,600	
	資料図書費支出	24,000	16,281	7,719	
	車輛費支出	274,000	165,328	108,672	
	諸謝金支出	1,395,000	1,284,100	110,900	
	返還金支出	615,000	793,610	△178,610	
	雑支出	288,000	287,940	60	
	雑支出	288,000	287,940	60	
	分担金支出	202,000	202,000	0	
	分担金支出	202,000	202,000	0	
	助成金支出	11,138,000	10,636,510	501,490	
	助成金支出	11,138,000	10,636,510	501,490	
	地区社協活動助成金支出	760,000	760,000	0	
	子育てサロン活動助成金支出	120,000	120,000	0	
	字福祉会活動助成金支出	1,050,000	1,050,000	0	
	ふれあい・いきいきサロン事業助成金支出	466,000	302,000	164,000	
	字福祉会未組織字活動助成金支出	140,000	125,000	15,000	
	心ふれあう福祉のつどい事業助成金支出	326,000	326,000	0	
	ボランティアグループ活動助成金支出	102,000	102,000	0	
敬老会事業助成金支出	5,705,000	5,694,500	10,500		
社会を明るくする運動事業助成金支出	120,000	120,000	0		
団体育成活動助成金支出	952,000	952,000	0		
地域助成金支出	1,166,000	1,019,510	146,490		
善意銀行指定助成金支出	131,000		131,000		
地域支援事業助成金支出	100,000	65,500	34,500		
その他の支出	68,000	67,680	320		
利用者等外給食費支出	68,000	67,680	320		
事業活動支出計(2)	78,683,000	75,421,342	3,261,658		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	28,162,000	30,653,312	△2,491,312		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,939,000	1,922,176	16,824	
	車輛運搬具取得支出	1,382,000	1,366,296	15,704	
	器具及び備品取得支出	548,000	547,250	750	
その他の固定資産取得支出	9,000	8,630	370		
施設整備等支出計(5)	1,939,000	1,922,176	16,824		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,939,000	△1,922,176	△16,824		
収入					
拠点区分間繰入金収入	234,000	72,000	162,000		

## 総務・地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	234,000	72,000	162,000	
	支出				
	その他の活動による支出	2,007,000	2,006,040	960	
	退職手当積立基金預け金支出	2,007,000	2,006,040	960	
	その他の活動支出計(8)	2,007,000	2,006,040	960	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,773,000	△1,934,040	161,040	
予備費支出(10)		500,000	—	500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		23,950,000	26,797,096	△2,847,096	
前期末支払資金残高(12)		23,072,000	23,072,761	△761	
当期末支払資金残高(11)+(12)		47,022,000	49,869,857	△2,847,857	



## 総務・地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	3,734,341	3,735,310	△969
	個人会費収益	3,112,511	3,169,310	△56,799
	賛助会費収益	621,830	566,000	55,830
	寄附金収益	25,358,824	552,229	24,806,595
	經常経費寄附金収益	25,358,824	552,229	24,806,595
	經常経費補助金収益	55,989,210	55,151,463	837,747
	市区町村補助金収益	51,477,000	50,883,000	594,000
	社協運営管理費等補助金収益	43,322,000	42,942,000	380,000
	社会福祉事業費補助金収益	8,155,000	7,941,000	214,000
	県社協補助金収益	2,698,800	2,613,780	85,020
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	2,698,800	2,613,780	85,020
	共同募金配分金収益	1,813,410	1,654,683	158,727
	一般募金配分金収益	1,813,410	1,654,683	158,727
	受託金収益	19,915,726	15,691,680	4,224,046
	都道府県受託金収益	3,499,000	4,419,870	△920,870
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	3,499,000	4,419,870	△920,870
	市区町村受託金収益	9,317,626	8,558,410	759,216
	金曜サロン受託金収益	758,815	682,800	76,015
	介護予防事業受託金収益	5,236,024	4,590,211	645,813
	家族介護者交流事業受託金収益	299,787	262,399	37,388
	勤労福祉会館管理受託金収益	3,023,000	3,023,000	0
	都道府県社協受託金収益	7,099,100	2,713,400	4,385,700
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	7,099,100	2,713,400	4,385,700
	事業収益	417,339	398,181	19,158
	参加費収益	9,000	1,500	7,500
	利用料収益	327,579	317,241	10,338
	賃貸料収益	80,760	79,440	1,320
サービス活動増減の部		105,415,440	75,528,863	29,886,577
費用	人件費	55,318,419	49,579,695	5,738,724
	役員報酬	1,064,000	1,100,000	△36,000
	職員給料	32,367,192	28,286,972	4,080,220
	職員賞与	6,853,969	6,087,067	766,902
	賞与引当金繰入	2,800,000	2,853,000	△53,000
	非常勤職員給与	2,821,424	2,644,692	176,732
	退職給付費用	2,395,130	2,492,150	△97,020
	法定福利費	7,016,704	6,115,814	900,890
	事業費	3,103,474	8,834,369	△5,730,895
	給食費	113,029	115,374	△2,345
	保健衛生費	5,500	5,500	0
	教養娯楽費	34,929	30,139	4,790
	水道光熱費	1,013,157	772,287	240,870
	燃料費	7,595	14,816	△7,221
	消耗器具備品費	806,995	2,450,487	△1,643,492
	保険料	406,510	409,320	△2,810
	賃借料	299,316	237,876	61,440
	車輛費	175,158	170,053	5,105
	返還金	0	505,410	△505,410
	諸謝金	0	1,196,300	△1,196,300
	旅費交通費	0	11,000	△11,000
	印刷製本費	0	730,129	△730,129
	修繕費	0	11,770	△11,770
	通信運搬費	0	539,000	△539,000
	会議費	0	2,000	△2,000
	広報費	0	67,880	△67,880
	業務委託費	0	1,261,847	△1,261,847
手数料	0	205,402	△205,402	

総務・地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	雑費	241,285	97,779	143,506
	事務費	8,435,389	2,954,612	5,480,777
	福利厚生費	238,500	247,627	△9,127
	旅費交通費	271,070	9,630	261,440
	研修研究費	23,500	62,200	△38,700
	事務消耗品費	25,080	8,800	16,280
	印刷製本費	225,928	35,407	190,521
	修繕費	332,530		332,530
	通信運搬費	521,387	42,888	478,499
	会議費	6,159	6,023	136
	広報費	678,935	559,385	119,550
	業務委託費	2,089,779	900,460	1,189,319
	業務委託費	2,089,779	900,460	1,189,319
	手数料	488,154	301,569	186,585
	保険料	213,476	173,370	40,106
	賃借料	335,712	77,002	258,710
	租税公課	200	200	0
	保守料	259,820	259,820	0
	渉外費	8,500	8,500	0
	諸会費	169,400	179,800	△10,400
	資料図書費	16,281	16,171	110
	車両費	165,328	65,210	100,118
	諸謝金	1,284,100		1,284,100
	返還金	793,610		793,610
	雑費	287,940	550	287,390
	雑費	287,940	550	287,390
	分担金費用	202,000	224,000	△22,000
	分担金費用	202,000	224,000	△22,000
	助成金費用	10,636,510	10,173,307	463,203
	助成金費用	10,636,510	10,173,307	463,203
	地区社協活動助成金費用	760,000	760,000	0
	子育てサロン活動助成金費用	120,000	114,000	6,000
	字福祉会活動助成金費用	1,050,000	925,000	125,000
	ふれあい・いきいきサロン事業助成金費用	302,000	240,000	62,000
	字福祉会未組織字活動助成金費用	125,000	123,000	2,000
	心ふれあう福祉のつどい事業助成金費用	326,000	90,000	236,000
	ボランティアグループ活動助成金費用	102,000	114,000	△12,000
敬老会事業助成金費用	5,694,500	5,525,500	169,000	
社会を明るくする運動事業助成金費用	120,000	120,000	0	
団体育成活動助成金費用	952,000	952,000	0	
地域助成金費用	1,019,510	1,148,780	△129,270	
善意銀行指定助成金費用		30,000	△30,000	
地域支援事業助成金費用	65,500	31,027	34,473	
減価償却費	1,606,549	877,579	728,970	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△418,736	△189,577	△229,159	
サービス活動費用計(2)	78,883,605	72,453,985	6,429,620	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	26,531,835	3,074,878	23,456,957	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	734	618	116
	その他のサービス活動外収益	658,480	477,280	181,200
	利用者等外給食収益	68,400	57,600	10,800
	雑収益	590,080	419,680	170,400
	雑収益	590,080	419,680	170,400
	サービス活動外収益計(4)	659,214	477,898	181,316
	その他のサービス活動外費用	67,680	57,600	10,080
利用者等外給食費	67,680	57,600	10,080	

総務・地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	サービス活動外費用計(5)	67,680	57,600	10,080
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	591,534	420,298	171,236
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,123,369	3,495,176	23,628,193
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,000,000	△1,000,000
	施設整備等補助金収益		1,000,000	△1,000,000
	拠点区分間繰入金収益	72,000		72,000
	拠点区分間固定資産移管収益		404,120	△404,120
	特別収益計(8)	72,000	1,404,120	△1,332,120
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	21,433	△21,431
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1	21,433	△21,432
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△17,813	17,813	
国庫補助金等特別積立金積立額		1,000,000	△1,000,000	
拠点区分間固定資産移管費用		495,360	△495,360	
特別費用計(9)	2	1,498,980	△1,498,978	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	71,998	△94,860	166,858	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	27,195,367	3,400,316	23,795,051	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	23,270,892	19,870,576	3,400,316
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,466,259	23,270,892	27,195,367
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	50,466,259	23,270,892	27,195,367

総務・地域福祉拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部					
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	52,764,403	29,400,817	23,363,586	流動負債	5,694,546	9,181,056	△3,486,510
現金預金	45,046,650	23,071,476	21,975,174	事業未払金	1,532,146	5,307,076	△3,774,930
事業未収金	4,957,046	4,764,960	192,086	その他の未払金	465,010	471,970	△6,960
未収補助金	2,177,000	1,083,000	1,094,000	未返還金	24,000	10,000	14,000
前払金	581,257	481,381	99,876	預り金	209,501	4,480	205,021
仮払金	2,450		2,450	職員預り金	663,889	534,530	129,359
				賞与引当金	2,800,000	2,853,000	△53,000
固定資産	43,640,510	41,318,845	2,321,665	固定負債	24,519,640	22,124,510	2,395,130
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	24,519,640	22,124,510	2,395,130
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	30,214,186	31,305,566	△1,091,380
その他の固定資産	42,640,510	40,318,845	2,321,665				
車輜運搬具	2,437,431	1,605,000	832,431	純資産の部			
器具及び備品	4,059,939	4,585,375	△525,436	基本金	1,000,000	1,000,000	0
長期貸付金	30,000	30,000	0	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職手当積立基金預け金	22,572,840	20,566,800	2,006,040	基金			
運営基金積立資産	13,519,200	13,519,200	0	国庫補助金等特別積立金	1,205,268	1,624,004	△418,736
その他の固定資産	21,100	12,470	8,630	その他の積立金	13,519,200	13,519,200	0
				運営基金積立金	13,519,200	13,519,200	0
				次期繰越活動増減差額	50,466,259	23,270,892	27,195,367
				(うち当期活動増減差額)	27,195,367	3,400,316	23,795,051
				純資産の部合計	66,190,727	39,414,096	26,776,631
資産の部合計	96,404,913	70,719,662	25,685,251	負債及び純資産の部合計	96,404,913	70,719,662	25,685,251

## 計算書類に対する注記（総務・地域福祉拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

平成19年3月31日以前取得分については、旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降取得分については、定額法によっている。

## ②無形固定資産

残存価額をゼロとして定額法によっている。

## ③リース資産

1件あたりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

## (2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金の要支給額相当額を計上している。

②賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 総務・地域福祉拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

①法人運営事業サービス区分

②地域福祉事業サービス区分

③ボランティアセンター事業サービス区分

④その他委託事業サービス区分

⑤生活福祉資金貸付事業サービス区分

⑥善意銀行運営事業サービス区分

⑦勤労福祉会館管理委託事業サービス区分

⑧共同募金配分金事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,029,606	3,592,175	2,437,431
器具及び備品	8,209,251	4,149,312	4,059,939
小計	14,238,857	7,741,487	6,497,370
合計	14,238,857	7,741,487	6,497,370

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,957,046	0	4,957,046
未収補助金	2,177,000	0	2,177,000
前払金	581,257	0	581,257
長期貸付金	30,000	0	30,000
合計	7,745,303	0	7,745,303

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする  
ために必要な事項  
該当なし

## ひだまり事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事業収入	2,000	2,000	0	
	利用料収入	2,000	2,000	0	
	介護保険事業収入	69,868,000	68,794,484	1,073,516	
	居宅介護料収入	53,940,000	53,011,077	928,923	
	(介護報酬収入)	48,000,000	47,155,574	844,426	
	介護報酬収入	48,000,000	47,155,574	844,426	
	(利用者負担金収入)	5,940,000	5,855,503	84,497	
	介護負担金収入(公費)	180,000	164,897	15,103	
	介護負担金収入(一般)	5,760,000	5,690,606	69,394	
	居宅介護支援介護料収入	12,600,000	12,594,960	5,040	
	居宅介護支援介護料収入	12,600,000	12,594,960	5,040	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,034,000	1,950,716	83,284	
	事業費収入	1,800,000	1,739,059	60,941	
	事業負担金収入(公費)	18,000	11,094	6,906	
	事業負担金収入(一般)	216,000	200,563	15,437	
	その他の事業収入	1,294,000	1,237,731	56,269	
	補助金事業収入(公費)	914,000	905,222	8,778	
	受託事業収入(公費)	380,000	332,509	47,491	
	障害福祉サービス等事業収入	8,697,000	8,365,936	331,064	
	自立支援給付費収入	8,417,000	8,094,438	322,562	
	介護給付費収入	8,417,000	8,094,438	322,562	
	利用者負担金収入	86,000	80,155	5,845	
	その他の事業収入	194,000	191,343	2,657	
	補助金事業収入(公費)	194,000	191,343	2,657	
	受取利息配当金収入	5,000	3,513	1,487	
	その他の収入	91,000	524,441	△433,441	
	受入研修費収入	10,000	10,000	0	
	雑収入	81,000	514,441	△433,441	
	雑収入	81,000	514,441	△433,441	
	事業活動収入計(1)	78,663,000	77,690,374	972,626	
事業活動による収支	人件費支出	65,870,000	65,139,709	730,291	
	職員給料支出	30,004,000	29,812,413	191,587	
	職員賞与支出	7,695,000	7,646,309	48,691	
	非常勤職員給与支出	17,050,000	16,584,861	465,139	
	退職給付支出	3,688,000	4,070,383	△382,383	
	法定福利費支出	7,433,000	7,025,743	407,257	
	事業費支出	3,488,000	3,196,010	291,990	
	介護用品費支出	65,000	58,245	6,755	
	消耗器具備品費支出	422,000	355,537	66,463	
	保険料支出	878,000	824,130	53,870	
	車両費支出	2,122,000	1,957,518	164,482	
	雑支出	1,000	580	420	
	事務費支出	4,951,000	4,563,424	387,576	
	福利厚生費支出	552,000	522,007	29,993	
	職員被服費支出	210,000	203,157	6,843	
	旅費交通費支出	2,000	1,800	200	
	研修研究費支出	17,000	15,506	1,494	
	事務消耗品費支出	394,000	351,258	42,742	
	印刷製本費支出	230,000	229,707	293	
	水道光熱費支出	879,000	840,499	38,501	
	燃料費支出	23,000	4,840	18,160	
	修繕費支出	253,000	216,700	36,300	
	通信運搬費支出	392,000	371,194	20,806	
	業務委託費支出	1,244,000	1,185,866	58,134	
業務委託費支出	1,244,000	1,185,866	58,134		
手数料支出	110,000	101,630	8,370		

## ひだまり事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出					
	保険料支出	2,000	1,500	500		
	租税公課支出	6,000	4,700	1,300		
	保守料支出	562,000	440,660	121,340		
	諸会費支出	8,000	6,600	1,400		
	資料図書費支出	12,000	10,800	1,200		
	雑支出	55,000	55,000	0		
	雑支出	55,000	55,000	0		
	事業活動支出計(2)	74,309,000	72,899,143	1,409,857		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,354,000	4,791,231	△437,231		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	589,000	588,430	570		
		施設整備等収入計(4)	589,000	588,430	570	
	支出					
	固定資産取得支出	5,617,000	5,525,512	91,488		
	車両運搬具取得支出	2,300,000	2,210,722	89,278		
	器具及び備品取得支出	3,040,000	3,039,300	700		
	ソフトウェア取得支出	262,000	261,800	200		
その他の固定資産取得支出	15,000	13,690	1,310			
	施設整備等支出計(5)	5,617,000	5,525,512	91,488		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,028,000	△4,937,082	△90,918		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	10,557,000	10,655,445	△98,445		
	退職給付引当資産取崩収入	4,205,000	4,304,313	△99,313		
	人件費積立資産取崩収入	374,000	373,620	380		
	備品等購入積立資産取崩収入	5,978,000	5,977,512	488		
		その他の活動収入計(7)	10,557,000	10,655,445	△98,445	
	支出					
	積立資産支出	2,078,000	2,077,243	757		
	退職給付引当資産支出	125,000	124,980	20		
	人件費積立資産支出	1,953,000	1,952,263	737		
	拠点区分間繰入金支出	234,000	72,000	162,000		
	その他の活動による支出	1,060,000	1,059,340	660		
	長期前払費用支出	811,000	810,700	300		
	退職手当積立基金預け金支出	249,000	248,640	360		
	その他の活動支出計(8)	3,372,000	3,208,583	163,417		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,185,000	7,446,862	△261,862		
	予備費支出(10)	500,000		238,000		
		△262,000				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,273,000	7,301,011	△1,028,011		
	前期末支払資金残高(12)	33,588,000	33,588,211	△211		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	39,861,000	40,889,222	△1,028,222		



ひだまり事業所拠点区分 事業活動計算書  
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	事業収益	2,000		2,000
	利用料収益	2,000		2,000
	介護保険事業収益	68,794,484	63,856,573	4,937,911
	居宅介護料収益	53,011,077	50,150,566	2,860,511
	(介護報酬収益)	47,155,574	43,885,335	3,270,239
	介護報酬収益	47,155,574	43,885,335	3,270,239
	(利用者負担金収益)	5,855,503	6,265,231	△ 409,728
	介護負担金収益(公費)	164,897	166,483	△ 1,586
	介護負担金収益(一般)	5,690,606	6,098,748	△ 408,142
	居宅介護支援介護料収益	12,594,960	11,368,484	1,226,476
	居宅介護支援介護料収益	12,594,960	11,368,484	1,226,476
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,950,716	1,850,191	100,525
	事業費収益	1,739,059	1,610,294	128,765
	事業負担金収益(公費)	11,094	46,443	△ 35,349
	事業負担金収益(一般)	200,563	193,454	7,109
	その他の事業収益	1,237,731	487,332	750,399
	補助金事業収益(公費)	905,222	20,000	885,222
	受託事業収益(公費)	332,509	467,332	△ 134,823
	障害福祉サービス等事業収益	8,365,936	8,026,834	339,102
	自立支援給付費収益	8,094,438	7,996,295	98,143
	介護給付費収益	8,094,438	7,996,295	98,143
	利用者負担金収益	80,155	27,539	52,616
	その他の事業収益	191,343	3,000	188,343
補助金事業収益(公費)	191,343	3,000	188,343	
サービス活動収益計(1)		77,162,420	71,883,407	5,279,013
サービス活動増減の部	人件費	60,731,056	64,912,598	△ 4,181,542
	職員給料	29,812,413	30,273,963	△ 461,550
	職員賞与	4,721,309	5,848,510	△ 1,127,201
	賞与引当金繰入	2,395,000	2,925,000	△ 530,000
	非常勤職員給与	16,584,861	16,507,866	76,995
	退職給付費用	191,730	2,211,866	△ 2,020,136
	法定福利費	7,025,743	7,145,393	△ 119,650
	事業費	3,196,010	2,223,931	972,079
	介護用品費	58,245	31,680	26,565
	消耗器具備品費	355,537	208,664	146,873
	保険料	824,130	704,570	119,560
	車両費(事業)	1,957,518	1,246,515	711,003
	印刷製本費	0	5,870	△ 5,870
	通信運搬費	0	22,132	△ 22,132
	租税公課	0	4,500	△ 4,500
	雑費	580		580
	事務費	4,671,517	4,252,234	419,283
	福利厚生費	522,007	460,763	61,244
	職員被服費	203,157	196,097	7,060
	旅費交通費	1,800		1,800
	研修研究費	15,506	7,760	7,746
	事務消耗品費	351,258	256,300	94,958
	印刷製本費	229,707	194,979	34,728
水道光熱費	840,499	948,710	△ 108,211	
燃料費	4,840	14,784	△ 9,944	
修繕費	216,700	58,905	157,795	
通信運搬費	371,194	322,710	48,484	
費用				

ひだまり事業所拠点区分 事業活動計算書  
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	業務委託費	1,185,866	1,280,136	△ 94,270
	業務委託費	1,185,866	1,280,136	△ 94,270
	手数料	101,630	34,600	67,030
	保険料	1,500	1,500	0
	租税公課	4,700		4,700
	保守料	548,753	440,660	108,093
	諸会費	6,600	6,600	0
	資料図書費	10,800	27,730	△ 16,930
	雑費	55,000		55,000
	雑費	55,000		55,000
	減価償却費	1,456,954	1,079,970	376,984
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 49,035		△ 49,035
	サービス活動費用計(2)	70,006,502	72,468,733	△ 2,462,231
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,155,918	△ 585,326	7,741,244
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,513	4,001	△ 488
	その他のサービス活動外収益	524,441	45,318	479,123
	受入研修費収益	10,000	20,000	△ 10,000
	雑収益	514,441	25,318	489,123
	雑収益	514,441	25,318	489,123
サービス活動外収益計(4)	527,954	49,319	478,635	
費用				
			0	
			0	
サービス活動外費用計(5)			0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	527,954	49,319	478,635	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,683,872	△ 536,007	8,219,879	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	588,430		588,430
	施設整備等補助金収益	588,430		588,430
	拠点区分間固定資産移管収益		495,360	△ 495,360
				0
	特別収益計(8)	588,430	495,360	93,070
	費用			
	固定資産売却損・処分損	28	597,157	△ 597,129
	車輛運搬具売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	27	597,157	△ 597,130
国庫補助金等特別積立金積立額	588,430		588,430	
拠点区分間繰入金費用	72,000		72,000	
拠点区分間固定資産移管費用		404,120	△ 404,120	
特別費用計(9)	660,458	1,001,277	△ 340,819	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 72,028	△ 505,917	433,889	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,611,844	△ 1,041,924	8,653,768	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	34,442,868	34,101,166	341,702
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	42,054,712	33,059,242	8,995,470
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)	6,351,132	1,383,626	4,967,506
	人件費積立金取崩額(措置)	373,620	1,070,126	△ 696,506
	備品等購入積立金取崩額(措置)	5,977,512		5,977,512
	施設・設備整備積立金取崩額(措置)		313,500	△ 313,500
	その他の積立金積立額(17)	1,952,263		1,952,263
	人件費積立金積立額(措置)	1,952,263		1,952,263
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	46,453,581	34,442,868	12,010,713	

ひだまり事業所拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

資産の部		負債の部					
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	45,452,909	37,521,282	7,931,627	流動負債	6,958,687	6,858,071	100,616
現金預金	33,328,981	25,784,117	7,544,864	事業未払金	1,467,920	1,597,166	△129,246
事業未収金	11,445,825	11,198,206	247,619	その他の未払金	2,314,210	1,540,060	774,150
前払金	678,103	538,959	139,144	職員預り金	781,557	795,845	△14,288
固定資産	166,559,366	170,117,791	△3,558,425	賞与引当金	2,395,000	2,925,000	△530,000
基本財産				固定負債	10,628,037	14,506,690	△3,878,653
その他の固定資産	166,559,366	170,117,791	△3,558,425	退職給付引当金	10,628,037	14,506,690	△3,878,653
構築物	151,380	214,020	△62,640	負債の部合計	17,586,724	21,364,761	△3,778,037
車輛運搬具	1,957,002	10	1,956,992	純資産の部			
器具及び備品	3,073,805	755,344	2,318,461	基本金			
権利	2,292,776	2,677,633	△384,857	基金			
ソフトウェア	226,894	10	226,884	国庫補助金等特別積立金	539,395	151,831,444	539,395
退職手当積立基金預け金	992,640	744,000	248,640	その他の積立金	147,432,575	151,831,444	△4,398,869
退職給付引当資産	9,715,997	13,895,330	△4,179,333	人件費積立金	12,346,036	10,767,393	1,578,643
人件費積立資産	12,346,036	10,767,393	1,578,643	施設整備積立金	46,716,450	46,716,450	0
施設整備積立資産	46,716,450	46,716,450	0	備品等購入積立金	22,370,089	28,347,601	△5,977,512
備品等購入積立資産	22,370,089	28,347,601	△5,977,512	介護予防事業積立金	66,000,000	66,000,000	0
介護予防事業積立資産	66,000,000	66,000,000	0	次期繰越活動増減差額	46,453,581	34,442,868	12,010,713
長期前払費用	702,607		702,607	(うち当期活動増減差額)	7,611,844	△1,041,924	8,653,768
その他の固定資産	13,690		13,690	純資産の部合計	194,425,551	186,274,312	8,151,239
資産の部合計	212,012,275	207,639,073	4,373,202	負債及び純資産の部合計	212,012,275	207,639,073	4,373,202

## 計算書類に対する注記（ひだまり事業所拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

平成19年3月31日以前取得分については、旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降取得分については、定額法によっている。

## ②無形固定資産

残存価額をゼロとして定額法によっている。

## ③リース資産

1件あたりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

## (2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金の要支給額相当額を計上している。

②賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 総務・地域福祉拠点区分では、全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金、ひだまり事業所拠点区分では、福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しており、加入する制度が違うことから、退職金の差額を支給するため、独自に積立を行っている。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ひだまり事業所拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

①訪問介護事業サービス区分

②居宅介護支援事業サービス区分

③通所介護事業サービス区分

④障害者居宅事業サービス区分

⑤障害者同行援護事業サービス区分

⑥その他の事業サービス区分(生活管理指導員派遣事業、福祉輸送事業)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	626,400	475,020	151,380
車輛運搬具	13,045,082	11,088,080	1,957,002
器具及び備品	5,763,449	2,689,644	3,073,805
権利	313,500	49,742	263,758
小計	19,748,431	14,302,486	5,445,945
合計	19,748,431	14,302,486	5,445,945

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,445,825	0	11,445,825
前払金	678,103	0	678,103
合計	12,123,928	0	12,123,928

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする  
ために必要な事項  
該当なし

# 令和4年度決算関係書類

## Ⅱ. 財産目録

財産目録.....	1
-----------	---

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						78,375,631
普通預金	滋賀銀行日野支店他		運転資金として			50,375,631
定期預金	滋賀銀行日野支店他		運転資金として			28,000,000
事業未収金	滋賀県国民健康保険団体連合会他		介護報酬等			16,402,871
未収補助金	日野町		日野町社会福祉協議会運営管理費等補助金等			2,177,000
前払金	滋賀労働局		労働保険料概算払い等			1,259,360
仮払金	講師2名		源泉所得税相当分の過払い			2,450
流動資産合計						98,217,312
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	滋賀銀行日野支店他					1,000,000
基本財産合計						1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	北側敷地境界フェンス		第二種社会福祉事業である、通所介護事業に使用している	626,400	475,020	151,380
車輛運搬具	三菱ミニキャブ 他14件		地域福祉事業等に使用している	19,074,688	14,680,255	4,394,433
器具及び備品	パワーテント 他45件		地域福祉事業等に使用している	13,972,700	6,838,956	7,133,744
権利	上水道加入金 他15件		第二種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	5,533,640	3,240,864	2,292,776
ソフトウェア	WINCARE ソフトウェア		第二種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	261,800	34,906	226,894
長期貸付金	小口資金貸付者1名		小口資金貸付			30,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会		目的に対応した資金の積み立て			23,565,480
退職給付引当資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他		〃			9,715,997
運営基金積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他		〃			13,519,200
人件費積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他		〃			12,346,036
施設整備積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他		〃			46,716,450
備品等購入積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他		〃			22,370,089
介護予防事業積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他		〃			66,000,000
長期前払費用	WINCARE		WINCARE長期保守			702,607
その他の固定資産	トヨタノア他		リースサイクル積立金			34,790
その他の固定資産合計						209,199,876
固定資産合計						210,199,876
資産合計						308,417,188
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	業者支払い他					3,000,066
その他の未払金	退職金他					2,779,220
未返還金	共同募金配分金精算					24,000
預り金	職員以外の源泉所得税他					209,501
職員預り金	職員の源泉所得税他					1,445,446
賞与引当金	職員賞与の支給に備えるため					5,195,000
流動負債合計						12,653,233
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	職員退職金の支給に備えるため					35,147,677
固定負債合計						35,147,677
負債合計						47,800,910
差引純資産						260,616,278

# 令和4年度決算関係書類

## Ⅲ. 附属明細書

### 1. 法人全体で作成する附属明細書

(1) 寄附金収益明細書	1
(2) 補助金事業等収益明細書	2
(3) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	3
(4) 基本金明細書	4
(5) 国庫補助金等特別積立金明細書	5

### 2. 拠点区分ごとに作成する附属明細書

#### (1) 総務・地域福祉拠点区分

①基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書	6
②引当金明細書	7
③拠点区分事業活動明細書	8～9
④積立金・積立資産明細書	10
⑤サービス区分間繰入金明細書	11

#### (2) ひだまり事業所拠点区分

①基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書	12
②引当金明細書	13
③拠点区分事業活動明細書	14～15
④積立金・積立資産明細書	16
⑤サービス区分間繰入金明細書	17



## 寄附金収益明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					総務・地域福祉	(単位:円)
一般寄付金収益	経常	16	227,824	0	227,824	
指定寄付金収益		3	25,131,000	0	25,131,000	
区分小計		19	25,358,824	0	25,358,824	
合計		19	25,358,824	0	25,358,824	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。  
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。  
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書  
(自) 令和4年4月1日(至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						総務・地域福祉	ひだまり事業所
日野町(社協運営管理費)	市区	43,322,000	0	43,322,000	0	43,322,000	0
日野町(社会福祉事業費)	町村	8,155,000	0	8,155,000	0	8,155,000	0
滋賀県(新型コロナ感染症対応支援補助金)	補助金	51,477,000	0	51,477,000	0	51,477,000	0
滋賀県(社協(権利保護事業))	補助金	2,698,800	0	2,698,800	0	2,698,800	0
日野町(共同募金委員会(一般募金配分金))	共同募金	2,698,800	0	2,698,800	0	2,698,800	0
日野町(共同募金委員会(一般募金配分金))	共同募金	1,813,410	0	1,813,410	0	1,813,410	0
滋賀県(新型コロナ感染症対応支援補助金)	介護事業	1,813,410	0	1,813,410	0	1,813,410	0
滋賀県(国保連(介護職員処遇改善補助金))	介護事業	132,000	0	132,000	0	132,000	132,000
滋賀県(国保連(介護職員処遇改善補助金))	介護事業	773,222	0	773,222	0	773,222	773,222
滋賀県(国保連(福祉・介護職員処遇改善補助金))	障害事業	905,222	0	905,222	0	905,222	905,222
滋賀県(国保連(福祉・介護職員処遇改善補助金))	障害事業	191,343	0	191,343	0	191,343	191,343
滋賀県(国保連(福祉・介護職員処遇改善補助金))	施設	191,343	0	191,343	0	191,343	191,343
滋賀県(国保連(福祉・介護職員処遇改善補助金))	施設	588,430	0	588,430	588,430	588,430	588,430
滋賀県(国保連(福祉・介護職員処遇改善補助金))	施設	588,430	0	588,430	588,430	588,430	588,430
合計		57,674,205	0	57,674,205	588,430	55,989,210	1,684,995

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、障害福祉サービスの補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、「施設」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。  
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書  
 (自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
訪問介護事業	法人運営事業	介護保険事業収入等	72,000	介護職員処遇改善加算9カ月分

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 基本金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 目野町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		総務・地域福祉	
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金	0	0	
第三号基本金	0	0	
第一号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第二号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第三号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
当期末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金	0	0	
第三号基本金	0	0	

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立の事由及び取崩しの事由	補助金の種類				合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金			総務・地域福祉	ひだまり事業所
前期繰越額					1,624,004	1,624,004	0
当期積立額							
車両及び運搬具	0	0	588,430		588,430	0	588,430
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	588,430		588,430	0	588,430
その他の固定資産計	0	0	588,430		588,430	0	588,430
当期積立額合計	0	0	588,430		588,430	0	588,430
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額					467,771	418,736	49,035
特別費用の控除項目として計上する取崩額					0	0	0
当期取崩額合計					467,771	418,736	49,035
当期末残高					1,744,663	1,205,268	539,395

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。  
 2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会  
拠点区分 総務・地域福祉

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	1,605,000	644,836	1,366,296	0	533,864	168,744	1	0	2,437,431	476,092	3,592,175	534,358	6,029,606	1,010,450	
器具及び備品	4,585,375	979,168	547,250	0	1,072,665	249,992	1	0	4,059,939	729,176	4,149,312	270,824	8,209,251	1,000,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計	6,190,375	1,624,004	1,913,546	0	1,606,549	418,736	2	0	6,497,370	1,205,268	7,741,487	805,182	14,238,857	2,010,450	
その他の固定資産計	6,190,375	1,624,004	1,913,546	0	1,606,549	418,736	2	0	6,497,370	1,205,268	7,741,487	805,182	14,238,857	2,010,450	
基本財産及びその他の固定資産計	6,190,375	1,624,004	1,913,546	0	1,606,549	418,736	2	0	6,497,370	1,205,268	7,741,487	805,182	14,238,857	2,010,450	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引	6,190,375	1,624,004	1,913,546	0	1,606,549	418,736	2	0	6,497,370	1,205,268					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナズ表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書  
(白)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会  
拠点区分 総務・地域福祉

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,853,000	2,800,000 ( 0 )	2,853,000 ( 0 )	0 ( 0 )	2,800,000	
退職給付引当金	22,124,510	2,395,130 ( 0 )		0 ( 0 )	24,519,640	
計	24,977,510	5,195,130 ( 0 )	2,853,000 ( 0 )	0 ( 0 )	27,319,640	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

総務・地域福祉拠点区分 事業活動明細書  
(白)令和4年4月1日(国)令和5年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 日野野社会福祉協議会

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティアセンター事業	その他委託事業	生活福祉資金貸付事業	善意銀行運営事業	勤労福祉会館管理運営事業	共同募金配分金事業	合計	内訳取引消去	拠点区分合計
会費収益	1,908,341	1,826,000							3,734,341		3,734,341
個人会費収益	1,286,511	1,826,000							3,112,511		3,112,511
補助金収益	621,830								621,830		621,830
経常経費寄附金収益	25,000,000					358,824			25,358,824		25,358,824
経常経費補助金収益	52,097,800	2,078,000				358,824		1,813,410	55,989,210		55,989,210
市区町村補助金収益	49,399,000	2,078,000							51,477,000		51,477,000
社会福祉事業費補助金収益	43,066,000	256,000							43,322,000		43,322,000
社会福祉事業費補助金収益	6,333,000	1,822,000							8,155,000		8,155,000
福祉施設維持利権運事業補助金収益	2,698,800								2,698,800		2,698,800
共同募金配分金収益	2,698,800								2,698,800		2,698,800
受託金収益		4,257,815		5,535,811	7,099,100				17,892,726		17,892,726
生活困窮者自立支援事業受託金収益		3,499,000		5,535,811	7,099,100				16,133,911		16,133,911
市区町内受託金収益		758,815		5,535,811					6,294,626		6,294,626
金庫ローン受託金収益		758,815							758,815		758,815
介護予防事業受託金収益				5,236,024					5,236,024		5,236,024
家族介護者交流事業受託金収益				299,787					299,787		299,787
勤労福祉会館管理運営託金収益					3,023,000				3,023,000		3,023,000
都道府県社会福祉託金収益									7,099,100		7,099,100
生活福祉資金貸付事業受託金収益	78,750	248,829		9,000	7,099,100	8,000			14,134,679		14,134,679
事業収益	78,750	248,829		9,000	7,099,100	8,000			14,134,679		14,134,679
参加費収益				9,000					9,000		9,000
利用料収益				9,000					9,000		9,000
管理料収益									327,579		327,579
人件費	79,094,891	8,410,644		5,544,811	7,099,100	8,000			105,415,440		105,415,440
役員報酬	54,757,274	351,575		209,570					55,318,419		55,318,419
職員給与	1,064,000								1,064,000		1,064,000
職員給与	32,367,192								32,367,192		32,367,192
賞与引当金繰入	6,853,969								6,853,969		6,853,969
非常勤職員給与	2,800,000			209,570					2,800,000		2,800,000
退職給付費用	2,260,279	351,575							2,611,854		2,611,854
法定福利費	2,395,130								2,395,130		2,395,130
事業費	71,400	781,725	17,292	391,403	377,406	230,105			1,234,142		1,234,142
給食費		113,029							113,029		113,029
保健衛生費		31,329		3,600					34,929		34,929
教養娯楽費									5,500		5,500
水道光熱費									1,013,157		1,013,157
燃料費	45,000								45,000		45,000
消耗器具備品費				159,774					159,774		159,774
保険料	26,400	37,000							63,400		63,400
賃借料		406,510							406,510		406,510
賃借料(事業)		36,000							36,000		36,000
雑費		148,138							148,138		148,138
福利厚生費	3,215,670	9,700							3,225,370		3,225,370
庶務交通費	192,169	1,151,549							1,343,718		1,343,718
研修研究費	4,500	12,769							17,269		17,269
印刷製本費	25,080	12,000							37,080		37,080
修繕費	26,560								26,560		26,560
通信運搬費	83,505	33,000							116,505		116,505
会議費	4,159								4,159		4,159
出張費	579,605	144,000							723,605		723,605
業務委託費	729,960	2,000							731,960		731,960
手数料	111,850	417,580							529,430		529,430
手数料	213,476	200							213,676		213,676
賃借料	335,712								335,712		335,712
賃借料									200		200
租税公課	259,820								259,820		259,820
保守料	8,500								8,500		8,500
渉外費	169,400								169,400		169,400
資料図書費	12,815								12,815		12,815
報酬費	165,328								165,328		165,328
派遣金		530,000		754,100					1,284,100		1,284,100
返還金											
雑費	287,940								287,940		287,940
共同募金配分金									1,813,410		1,813,410
共同募金配分金									1,813,410		1,813,410
共同募金配分金									3,023,000		3,023,000
共同募金配分金									3,023,000		3,023,000
共同募金配分金									72,760		72,760
共同募金配分金									80,760		80,760

サニビス活動明細書の部





積立金・積立資産明細書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会  
拠点区分 総務・地域福祉

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営基金積立金	13,519,200	0	0	13,519,200	
計	13,519,200	0	0	13,519,200	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	20,566,800	2,006,040	0	22,572,840	退職給付引当金に対応
運営基金積立資産	13,519,200	0	0	13,519,200	
計	34,086,000	2,006,040	0	36,092,040	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

拠点区分 総務・地域福祉

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
生活福祉資金貸付事業	法人運営事業	県社協受託金収入	5,482,000	人件費充当分
地域福祉事業	法人運営事業	県受託金収入	3,361,000	人件費充当分
その他委託事業	法人運営事業	町受託金収入	3,325,424	人件費充当分
善意銀行運営事業	ボランティアセンター事業	寄附金収入	108,000	ボランティアグループ等助成金

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

拠点区分 ひだまり事業所

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
構築物	214,020	0	0	0	62,640	0	0	0	151,380	0	475,020	0	626,400	0	
車両及び運搬具	10	0	2,210,722	588,430	253,729	49,035	1	0	1,957,002	539,395	11,088,080	49,035	13,045,082	588,430	
器具及び備品	755,344	0	3,039,300	0	720,812	0	27	0	3,073,805	0	2,689,644	0	5,763,449	0	
権利(有形)	298,870	0	0	0	35,112	0	0	0	263,758	0	49,742	0	313,500	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	1,268,244	0	5,250,022	588,430	1,072,293	49,035	28	0	5,445,945	539,395	14,302,486	49,035	19,748,431	588,430	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウエア	10	0	261,800	0	34,916	0	0	0	226,884	0	34,906	0	261,800	0	
権利(無形)	2,378,763	0	0	0	349,745	0	0	0	2,029,018	0	3,191,122	0	5,220,140	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	2,378,773	0	261,800	0	384,661	0	0	0	2,255,912	0	3,226,028	0	5,481,940	0	
その他の固定資産計	3,647,017	0	5,511,822	588,430	1,456,954	49,035	28	0	7,701,857	539,395	17,528,514	49,035	25,230,371	588,430	
基本財産及びその他の固定資産計	3,647,017	0	5,511,822	588,430	1,456,954	49,035	28	0	7,701,857	539,395	17,528,514	49,035	25,230,371	588,430	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	3,647,017	0	5,511,822	588,430	1,456,954	49,035	28	0	7,701,857	539,395	17,528,514	49,035	25,230,371	588,430	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会  
拠点区分 ひだまり事業所

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,925,000	2,395,000	2,925,000	0	2,395,000	
退職給付引当金	14,506,690	425,660	4,304,313	0	10,628,037	
計	17,431,690	2,820,660	7,229,313	0	13,023,037	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

ひだまり事業所拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

勘定科目	(単位:円)					拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護支援事業	通所介護事業	障害者居宅事業	障害者同行支援事業	
事業収益						
利用料収益						2,000
介護保険事業収益	55,867,015	12,927,469		0		2,000
居宅介護報酬収益	53,011,077					68,794,484
(介護報酬収益)	47,155,574					53,011,077
(利用者負担金収益)	5,855,503					47,155,574
介護負担金収益(公費)	164,897					5,855,503
介護負担金収益(一般)	5,690,606					164,897
居宅介護支援介護報酬収益		12,594,960				5,690,606
介護負担金収益(公費)	1,950,716					12,594,960
介護負担金収益(一般)	1,739,059					1,950,716
居宅介護支援介護報酬収益						1,739,059
利用者負担金収益	11,094					11,094
事業費収益(公費)	200,563					200,563
事業費収益(一般)	905,222					1,237,731
その他の事業収益		332,509		0		1,237,731
補助金事業収益(公費)			332,509			905,222
補助金事業収益(一般)						332,509
受託事業収益(公費)						8,347,623
受託事業収益(一般)						8,077,955
自立支援給付費収益						16,483
介護給付費収益						16,483
利用者負担金収益						8,094,438
その他の事業収益						8,094,438
補助金事業収益(公費)						80,155
補助金事業収益(一般)						80,155
サニタリス活動収益計(1)	55,867,015	12,927,469		8,347,623	18,313	77,162,420
人件費	38,111,157	13,437,486		9,182,413		60,731,056
職員給料	17,759,931	7,630,004		4,422,478		29,812,413
職員賞与	2,413,986	1,638,008		669,315		4,721,309
賞与引当金繰入	1,465,000	581,000				2,395,000
非常勤職員給与	12,177,630	1,715,005		2,692,226		16,584,861
退職給付費用	0	0		191,730		191,730
法定福利費	4,294,610	1,873,469		857,664		7,025,743
退職給付費	1,792,889	670,740		732,381		3,196,010
介護用品費	41,965			16,280		58,245
介護器具備品費	259,816			95,721		355,537
消耗品費	477,000	186,683		160,447		824,130
保険料	1,013,528	484,057		459,933		1,957,518
車輦費(事業)	580					580
雑費	3,144,409	724,984		797,624		4,671,517
事務費	364,406	74,498		83,103		522,007
福利厚生費	137,140	36,872		29,145		203,157
職員被服費	1,800					1,800
旅費交通費	146	15,360				15,506
研修研究費	242,897	47,773		60,588		351,258
事務消耗品費	147,707	32,000		50,000		229,707
印刷製本費	503,172	163,894		173,433		840,499
水道光熱費	4,840					4,840
燃料費	128,316	12,910		75,474		216,700
修繕費	259,450	44,638		67,106		371,194
通信運搬費	727,471	218,068		240,327		1,185,866
業務委託費	89,125	5,212		7,283		1,185,866
手教科	1,500					1,500
保険料	200					200
租税公課	472,139	70,459		6,155		548,753
保守料	3,300	3,300				6,600
諸会費	5,800					5,800
資料図書費	55,000					55,000
雑費						
サニタリス活動増減の部						
合計	77,162,420	12,927,469		8,347,623	18,313	77,162,420
その他の事業						2,000
内部取引消去						2,000
拠点区分合計	68,794,484	12,927,469		8,347,623	18,313	68,794,484
	53,011,077					53,011,077
	47,155,574					47,155,574
	5,855,503					5,855,503
	164,897					164,897
	5,690,606					5,690,606
	12,594,960					12,594,960
	1,950,716					1,950,716
	1,739,059					1,739,059
	11,094					11,094
	200,563					200,563
	905,222					1,237,731
	332,509					905,222
	8,347,623					332,509
	8,077,955					8,365,936
	8,094,438					8,094,438
	8,094,438					8,094,438
	80,155					80,155
	80,155					80,155
	191,343					191,343
	191,343					191,343
	77,162,420					77,162,420
	60,731,056					60,731,056
	29,812,413					29,812,413
	4,721,309					4,721,309
	2,395,000					2,395,000
	16,584,861					16,584,861
	191,730					191,730
	7,025,743					7,025,743
	3,196,010					3,196,010
	58,245					58,245
	355,537					355,537
	824,130					824,130
	1,957,518					1,957,518
	580					580
	4,671,517					4,671,517
	522,007					522,007
	203,157					203,157
	1,800					1,800
	15,506					15,506
	351,258					351,258
	229,707					229,707
	840,499					840,499
	4,840					4,840
	216,700					216,700
	371,194					371,194
	1,185,866					1,185,866
	1,185,866					1,185,866
	101,630					101,630
	1,500					1,500
	200					200
	472,139					472,139
	3,300					3,300
	5,800					5,800
	55,000					55,000

雑費	55,000								55,000
減価償却費	1,058,838								1,456,954
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 49,035								△ 49,035
サービス活動増減差額(2)	44,058,258	14,909,811	139,240	182,275	4,500				70,006,502
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,808,757	△ 1,982,342	△ 139,240	△ 2,547,070	△ 2,500				7,155,918
受取利息配当金収益	3,513							3,513	3,513
その他のサービス活動外収益	321,839	200,221		2,381				524,441	524,441
受入研修費収益	10,000							10,000	10,000
雑収益	311,839	200,221		2,381				514,441	514,441
サービス活動外収益計(4)	325,352	200,221		2,381				527,954	527,954
サービス活動外増減の部									
サービス活動外増減差額(5)									
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	325,352	200,221	△ 139,240	2,381	△ 2,500			527,954	527,954
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,134,109	△ 1,782,121	△ 139,240	△ 2,544,689	△ 2,500			7,683,872	7,683,872

積立金・積立資産明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日  
社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会  
拠点区分 ひだまり事業所

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	10,767,393	1,952,263	373,620	12,346,036	
施設整備積立金	46,716,450	0	0	46,716,450	
備品等購入積立金	28,347,601	0	5,977,512	22,370,089	
介護予防事業積立金	66,000,000	0	0	66,000,000	
計	151,831,444	1,952,263	6,351,132	147,432,575	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	744,000	248,640	0	992,640	退職給付引当金に対応
退職給付引当資産	13,895,330	124,980	4,304,313	9,715,997	退職給付引当金に対応
人件費積立資産	10,767,393	1,952,263	373,620	12,346,036	
施設整備積立資産	46,716,450	0	0	46,716,450	
備品等購入積立資産	28,347,601	0	5,977,512	22,370,089	
介護予防事業積立資産	66,000,000	0	0	66,000,000	
計	166,470,774	2,325,883	10,655,445	158,141,212	

(注)

- 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。



サービス区分間繰入金明細書  
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会  
 拠点区分 ひだまり事業所

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護支援事業	訪問介護事業	介護保険事業収入	955,000	介護事業者支援システム機器費用

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。